

就職氷河期世代支援プログラム関連参考資料

2019年6月11日
内閣府

就職氷河期世代の中心層となる35～44歳の雇用形態等内訳 (2018年：1,689万人)

完全失業者 33万人
 役員 46万人
 自営業主・家族従業者 94万人
 その他(※4) 9万人

非労働力人口
 219万人
 (うち無業者(※3)40万人)

非正規の職員・従業員
 (※1)
 371万人

正規の職員・従業員
 916万人

正規雇用を希望していながら、
 現在は非正規雇用で働いている者(※2)
 50万人

・就業を希望しながら、様々な事情により求職活動をしていない長期無業者
 ・社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする者などが含まれる。

「労働力調査基本集計(2018年平均)(総務省統計局)」に基づき内閣府作成。各項目万人単位のため、端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

(※1)「非正規の職員・従業員」は、パート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他に該当する者

(※2)「労働力調査詳細集計(2018年平均)(総務省統計局)」で、現職の雇用形態(非正規)についての主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者。このほか、潜在的な正規雇用希望者も想定される。

(※3)「無業者」の定義は、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者

(※4)「その他」は、『従業上の地位不詳(就業していることは明らかであるが、勤めか自営かの別及び勤め先における呼称が未回答の者)』と『就業状態不詳(就業の有無の別が未回答の者)』の合計

就職氷河期世代支援プログラム（3年間の集中支援プログラム）の概要（案）

< 政府挙げての本格的支援プログラム >

基本認識

いわゆる就職氷河期世代は、現在、30代半ばから40代半ばに至っている。雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、希望する就職ができず、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態にあるなど、様々な課題に直面している者がいる。



- ▶就職氷河期世代が抱える固有の課題（希望する就業とのギャップ、社会との距離感等）を踏まえつつ、個々人の状況に応じた支援により、同世代の活躍の場を更に広げられるよう、地域ごとに対象者を把握した上で、具体的な数値目標を立てて3年間で集中的に取り組む。
- ▶支援対象としては、正規雇用を希望しながら不本意に非正規雇用で働く者（少なくとも50万人）、就業を希望しながら様々な事情により求職活動をしていない長期無業者、社会とのつながりを作り、社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする者など、100万人程度と見込む。3年間の取組により、現状よりも良い処遇、そもそも働くことや社会参加を促す中で、同世代の正規雇用者については、30万人増やすことを目指す。
- ▶社会参加支援が先進的な地域の取組の横展開を図っていく。まずは、本プログラムの期間内に、各都道府県等において、支援対象者が存在する基礎自治体の協力を得て、対象者の実態やニーズを明らかにし、必要な人に支援が届く体制を構築することを目指す。

施策の方向性

《相談、教育訓練から就職まで切れ目のない支援》

○きめ細かな伴走支援型の就職相談体制の確立

- ・支援対象者が相談窓口を利用する流れづくり
- ・ハローワークに専門窓口を設置、専門担当者のチーム制によるきめ細かな伴走型支援

○受けやすく、即効性のあるリカレント教育の確立

- ・仕事や子育て等を続けながら受講でき、正規雇用化に有効な資格取得等に資するプログラム、短期間での資格取得と職場実習等を組み合わせた「出口一体型」のプログラム、人手不足業種等の企業等のニーズを踏まえた実践的な人材育成プログラム等の整備
- ・「出口一体型」のプログラムや民間ノウハウを活用した教育訓練・職場実習を職業訓練受講給付金の給付対象とし、受講を支援

○採用企業側の受入機会の増加につながる環境整備

- ・採用選考を兼ねた「社会人インターンシップ」の推進
- ・各種助成金の見直し等による企業のインセンティブ強化
- ・採用企業や活躍する個人の好事例の横展開

★民間ノウハウの活用

- ・就職相談、教育訓練・職場実習、採用の全段階について、専門ノウハウを有する民間事業者に対し、成果連動型の業務委託を行い、ハローワーク等による取組と車の両輪で、必要な財源を確保し、取組を加速

《個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援》

○アウトリーチの展開

- ・潜在的な対象者に丁寧な働きかけ、支援情報を手元に届け、本人・家族の状況に合わせた息の長い継続的な伴走支援を行うため、地域若者サポートステーションや生活困窮者相談支援機関のアウトリーチ機能の強化、関係機関の連携促進

○支援の輪の拡大

- ・断らない相談支援など複合課題に対応できる包括支援や多様な地域活動の促進、ひきこもり経験者の参画やNPOの活用を通じた、当事者に寄り添った支援

※以上の施策に併せて、

- ・地方への人の流れをつくり、地方における雇用機会の創出を促す施策の積極的活用促進
- ・官民協働スキームとして関係者で構成するプラットフォームを形成・活用し、就職氷河期世代等の支援に社会全体で取り組む気運を醸成、一人ひとりにつながる戦略的な広報の展開
- ・被用者保険（年金・医療）の適用拡大